

このたび、2017 年 4 月 3 日に当国際センターホームページで公開した中華民国（台湾）の労働安全衛生制度（更新版）に関して、「IX 関係団体」として「中華民国工業安全衛生協会の紹介、台湾の労働安全衛生のプロフィール、付属書—1 等」に関する記述を 2017 年 6 月に追加して掲載しました。

台湾の労働安全衛生制度について

2017 年 6 月

中央労働災害防止協会

技術支援部国際センター

目 次

I 一般事情（資料出所：特記しない限り、日本外務省の台湾情報(平成 27 年 12 月 25 日現在版： <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html>)による。

- 1 領域
- 2 面積
- 3 人口
- 4 主要都市
- 5 言語
- 6 宗教
- 7 略史

II 政治体制

- 1 政体
- 2 総統
- 3 議会
- 4 行政機構
- 5 内政

III 対外関係

- 1 外交関係のある国
- 2 軍事力（「ミリタリーバランス 2015」による。）

IV 経済

- 1 主要産業
- 2 GDP
- 3 一人当たりの GDP
- 4 実質経済成長率
- 5 消費者物価上昇率
- 6 失業率
- 7 外貨準備高
- 8 貿易総額
- 9 主要貿易相手先
- 10 主要貿易品目
- 11 通貨
- 12 対外投資
- 13 その他

V 日台関係

- 1 基本的枠組み
- 2 経済関係
- 3 人的往来（2014 年）
- 4 在留邦人数

- 5 日台関係民間団体（窓口機関）

VI 労働災害発生状況

- 1 全業種の合計
- 2 業種別の内訳
- 3 全業種合計の労働災害発生率
- 4 台湾労働省が、そのホームページで、国際比較として公表している労働災害発生率の複数の表からの抜粋

VII 台湾における労働安全衛生を所管する行政機関について

- 1 組織
- 2 労働省職業安全衛生部の紹介

VIII 台湾における労働安全衛生法令

- 1 職業安全衛生法
- 2 職業安全衛生法施行規則

IX 関係団体

中華民国工業安全衛生協会（台湾）の概要

X 参考資料

I 一般事情（資料出所：特記しない限り、日本外務省の台湾情報（平成 29 年 2 月 1 日現在版：
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html#section1>）

1 領域



2 面積

3 万 6 千平方キロメートル（九州よりやや小さい）

3 人口

約 2,350 万人（2016 年 4 月）

（参考：台北市 約 270 万人，高雄市 約 278 万人，新北市 397 万人（2016 年 4 月））

4 主要都市

台北，高雄

5 言語

中国語，台湾語，客家語等

6 宗教

仏教，道教，キリスト教

7 略史

年月	略史
1949 年 12 月 7 日	台北に「臨時首都」を遷都
1971 年 10 月 25 日	国連を脱退
1975 年 4 月 5 日	蒋介石総統死去
1987 年 7 月 15 日	戒厳令解除
1988 年 1 月 13 日	蔣経国総統死去，李登輝副総統が総統に就任

年月	略史
1996 年 3 月 23 日	初の総統直接選挙で李登輝が当選
2000 年 3 月 18 日	民進党の陳水扁が総統に当選
2004 年 3 月 20 日	陳水扁が総統に再選
2008 年 3 月 22 日	国民党の馬英九が総統に当選
2012 年 1 月 14 日	馬英九が総統に再選
2016 年 1 月 16 日	民進党の蔡英文が総統に当選

II 政治体制

1 政体

三民主義（民族独立，民権伸長，民生安定）に基づく民主共和制。五権分立（行政，立法，監察，司法，考試）

2 総統

蔡英文（副総統：陳建仁）

3 議会

立法院院長：蘇嘉全

4 行政機構

行政院長：林全，副院長：林錫耀

5 内政

- 1987 年 7 月の戒厳令解除後，政治の自由化と民主化を急速に推進。1996 年 3 月には初の総統直接選挙を実施。2000 年の総統選では民進党の陳水扁が当選し，二期 8 年間民進党政権が続いたが，2008 年の総統選では国民党の馬英九が当選し，二期 8 年間国民党政権が続いた。2016 年 1 月の総統選では，民進党の蔡英文が，国民党の朱立倫及び親民党の宋楚瑜を退けて当選した。また，同日行われた立法委員選では，民進党が躍進して全 113 議席中 68 議席を獲得し，初めて単独過半数を確保した。
- 2016 年 5 月 20 日の総統就任式において，蔡英文総統は，内政上の諸課題として年金，教育，エネルギー・資源，人口構造，環境汚染，財政，司法，食品安全，貧富の格差等の問題を列挙した上で，若者の低収入や苦境を最重要課題と位置づけた。また，新政府の取り組みとして，（1）経済構造の転換，（2）社会のセーフティ・ネットの強化，（3）社会の公正及び正義，（4）地域の平和・安定・発展及び兩岸関係，（5）外交及び地球規模課題の 5 点を提起した。

III 対外関係

1 外交関係のある国（計 21 か国）

- 大洋州（6 か国）

ツバル，ソロモン諸島，マーシャル諸島共和国，パラオ共和国，キリバス共和国，ナウル共和国

- 欧州（1 か国）

バチカン

- 中南米・カリブ（12 か国）

パナマ，ドミニカ共和国，グアテマラ，エルサルバドル，パラグアイ，ホンジュラス，ハイチ，ベリーズ，セントビンセント，セントクリストファー・ネーヴィス，ニカラグア，セントルシア

- アフリカ（2 か国）

スワジランド，ブルキナファソ

2 軍事力（「ミリタリーバランス 2015」による。）

（1）予算 3,040 億台湾ドル（101.0 億米ドル）

（2）兵役 兵役 12 ヶ月

（3）総員 約 29 万人（予備役 165.7 万人）

- 陸軍 20.0 万人（主力戦車 565 両，軽戦車 625 両）
- 海軍 4.5 万人（海兵隊 1.5 万人を含む）駆逐艦・フリゲート艦 26 隻，潜水艦 4 隻
- 空軍 4.5 万人，作戦機約 485 機（主力戦闘機，F-16A/B，F-5E/F）

IV 経済

1 名目 GDP

5,289 億米ドル（農業 1.8%，工業 35.4%，サービス業 62.8%）（2016 年，台湾行政院主計處（比率は 3Q までの値））

（作成者注：2015 年の日本の名目 GDP は、41,240 億米ドル（内閣府資料：未だ 2016 年の GDP は公表されていない。）であるから、台湾の名目 GDP は、日本のその約 12.8%に相当する。

2 一人当たりの名目 GDP

22,495 米ドル（2016 年，台湾行政院主計處）

（作成者注：日本の 2015 年の一人当たりの名目 GDP は、32,500 米ドル（内閣府資料：未だ 2016 年の一人当たり GDP は公表されていない。）であるから、台湾の一人当たり GDP は、日本のその 69.2%に相当する。）

3 主要産業（製造業）

情報・電子，化学品，鉄鋼金属，機械

4 実質経済成長率

1.40%（2016 年，台湾行政院主計處）

5 消費者物価上昇率

1.40%（2016 年通年平均値，台湾行政院主計處）

6 失業率

3.92%（2016 年通年平均値，台湾行政院主計處）

7 外貨準備高

4,342 億米ドル（2016 年末，台湾中央銀行）

8 貿易総額

5,113 億米ドル（2016 年，台湾財政部統計處）

（輸出額：2,804，輸入額：2,309，収支：+495）

9 主要貿易相手先

（1）輸出（2016 年，台湾經濟部国際貿易局）：中国，香港，米国，日本，シンガポール

（2）輸入（2016 年，台湾經濟部国際貿易局）：中国，日本，米国，韓国，ドイツ

10 主要貿易品目

（1）輸出：電子電気機械，鉄鋼金属製品，精密機器，プラスチック製品

（2）輸入：電子電気機械，原油・鉱産物，鉄鋼金属製品，化学品

11 通貨

新台幣ドル（2016 年年平均，台湾中央銀行）

1 米ドル＝32.318 新台幣ドル

12 対外投資

217.1 億米ドル（2015 年，台湾經濟部投資審議委員会）（対大陸投資を含む）

V 日台関係

1 基本的枠組み

台湾との関係は 1972 年の日中共同声明にあるとおりであり，非政府間の実務関係として維持されている。

2 経済関係

(1) 日本の対台貿易（2015 年，JETRO）

（ア）貿易額

輸出 370 億ドル

輸入 233 億ドル

（イ）主要品目

輸出 電気機器，一般機械，化学製品，金属・金属製品

輸入 原油・鉱産物，電気機器，一般機械，化学製品

(2) 日本からの直接投資

4.5 億米ドル（2015 年，台湾經濟部投資審議委員会）

3 人的往来（2016 年）

(1) 日本からの訪台者数約 190 万人（台湾交通部観光局）

(2) 台湾からの訪日者数約 417 万人（JNTO）

4 在留邦人数

20,162 人（2015 年 10 月現在，外務省「海外在留邦人数調査統計」）

5 日台関係民間団体（窓口機関）

(1) 日本側：公益財団法人日本台湾交流協会（東京本部，台北・高雄事務所）

(2) 台湾側：亜東関係協会（台北本部，東京・大阪事務所，札幌・横浜・福岡・那覇支所）

VI 労働災害発生状況

台湾労働省のホームページ（ <http://english.mol.gov.tw/> ）に掲載されている労災補償給付データ（Occupational Injuries Benefits under Labor Insurance）から、2010 年から 2015 年までのデータ（2017 年 3 月 28 日の時点でこのホームページから確認したところ、最新のデータとして公表されているのは、2015 年のデータまでであった。）を抜粋して、次の表に掲げる。

なお、これらの統計表では明示されていないが、台湾の一般的な労災補償制度では、労働災害のために休業する労働者については、その休業の 4 日目の最初から給付が行われるものとなっているので、これらの統計表においては、原則として休業 4 日以上労働災害が計上されているものと考えられる。

1 全業種の合計(単位：人数)

年	全業種合計			
	合計	傷害及び職業性疾病	(部分的又は全部の)労働不能	死亡
2010	40,068	37,110	2,677	281
2011	40,001	36,842	2,840	319
2012	39,275	36,193	2,769	313

2013	36,089	33,302	2,498	289
2014	34,130	31,607	2,255	268
2015	31,967	29,558	2,146	263

2 業種別の内訳（抜粋、単位：人数）

年	農林漁業及び牧畜業				鉱業及び採石業				製造業				建設業			
	合計	傷害及び職業性 疾病	（部分 的又は 全部 の）労 働不能	死亡	合計	傷害及び職業性 疾病	（部分 的又は 全部 の）労 働不能	死亡	合計	傷害及び職業性 疾病	（部分 的又は 全部 の）労 働不能	死亡	合計	傷害及び職業性 疾病	（部分 的又は 全部 の）労 働不能	死亡
2010	538	458	52	28	47	42	3	2	16,011	14,479	1,450	82	9,673	9,176	428	69
2011	559	477	58	24	32	25	5	2	15,556	13,930	1,520	106	9,783	9,242	450	91
2012	541	456	55	30	43	37	4	2	14,806	13,279	1,430	97	9,696	9,116	485	95
2013	489	405	51	33	36	33	3	—	13,672	12,237	1,348	87	8,669	8,194	392	83
2014	479	411	50	18	24	18	3	3	12,211	10,983	1,157	71	8,230	7,750	387	987
2015	424	363	34	27	24	21	3	—	11,263	10,061	1,148	64	7,623	7,222	321	80

3 全業種合計の労働災害発生率（単位：労働保険加入労働者 1,000 人当たりの発生件数）

年	合計	傷害及び職業性疾病	(部分的又は全部の)労働不能	死亡
2010	4.333	4.014	0.290	0.030
2011	4.176	3.846	0.297	0.033
2012	4.020	3.705	0.283	0.032
2013	3.721	3.434	0.258	0.030
2014	3.467	3.211	0.229	0.027
2015	3.191	2.951	0.214	0.026

4 台湾労働省が、そのホームページで、国際比較として公表している労働災害発生率(Frequency Rate of Industrial Accident)の複数の表からの抜粋（作成者注：2017 年 3 月 28 日の時点では、公表されている統計は、2015 年までであった。）

年	台湾	韓国	シンガポール	日本
2010	1.96	3.27	1.70	1.61
2011	1.83	3.05	1.60	1.62
2012	1.72	2.81	1.70	1.59
2013	1.66	2.85	1.70	1.58
2014	1.64	?	1.70	1.66
2015	1.51	?	1.50	1.61

● 原典の表にある注：

- (1) 労働災害発生率(Frequency Rate of Industrial Accident)は、100 万労働時間当たりの労働災害発生件数である。
- (2) 台湾では、職業安全衛生法に基づき、権限のある機関から指定された 50 人以上の労働者を使用する使用者は、毎月労働災害統計を権限のある機関に報

告する義務がある。

(3) 日本のデータは、2011 年から 100 人以上を使用する農林業のデータを含む。

● 資料出所；

台湾：労働省、毎月労働統計

韓国：雇用及び労働統計年報中の産業安全

日本：中央労働災害防止協会（資料作成者注：2015 年の労働災害動向調査結果である。）

シンガポール：労働力統計年報、作業場での傷害及び職業性疾病

VII 台湾における労働安全衛生を所管する行政機関について

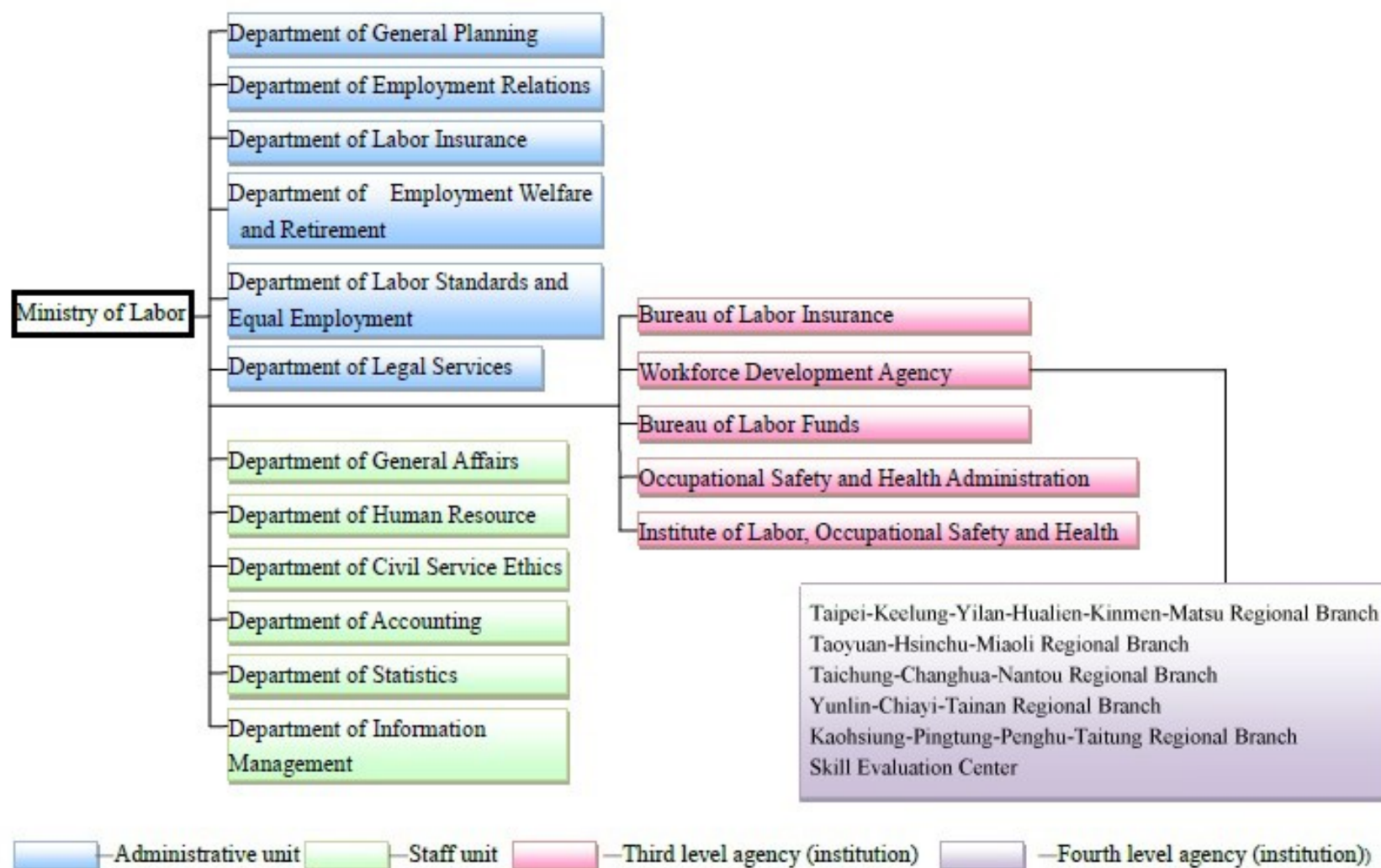
1 組織

台湾における労働安全衛生を所管する機関は、労働省であり、その傘下に職業安全衛生部がある。

これらの組織に関しては、台湾の労働省のウェブサイト（<http://english.mol.gov.tw/>）に組織図が英語で掲載されているので、次にこれを引用する。

また、職業安全衛生部の組織図も同様にそのウェブサイト（<http://english.mol.gov.tw/6386/6427/6432/6525/>）に昨年（2016 年 3 月）まで掲載されていた（2017 年 3 月の時点では掲載されていないが。）ので、次にこれを引用する。

図1 労働省の組織図（作成者注：2017年3月28日に、台湾労働省のホームページ：<http://english.mol.gov.tw/6385/6389/6464/>で、2016年8月15日更新済として確認した。）



この組織図にあるとおり、本省には12局、外局として5部局、地方事務所として6事務所があるようである。

図2 職業安全衛生部（Website: <http://www.osha.gov.tw/enhome/>）の組織図（作成者注：2017年3月28日に、台湾の労働安全衛生部のHP：

<http://english.mol.gov.tw/6386/6427/>にアクセスしたが、次の組織図は見い出せなかったため、2016 年 3 月の時点で入手できた次の組織図をそのまま掲載しておく。）




この組織図にあるとおり、職業安全衛生部の内部部局として、8 課ないし室が、地方機関として 3 つの職業安全衛生センターがある。

2 労働省職業安全衛生部の紹介

次に、職業安全衛生部のウェブサイトに記載されている英文の紹介記事を、英語原文—日本語仮訳として紹介する。

（作成者注：2017 年 3 月 28 日に、台湾労働省職業安全衛生部の HP（<http://english.mol.gov.tw/6386/6427/6432/>）にアクセスしてみたが、2016 年 3 月の時点で入手できた次の記述の改訂版は、入手できなかったため、従来入手できていた次の記述をそのまま掲げておいた。）

英語原文	日本語仮訳
 OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH ADMINISTRATION, MINISTRY OF LABOR	労働省職業安全衛生部
<p>Introduction</p> <p>The Council of Labor Affairs (CLA), Executive Yuan, constituted on Aug. 1st, 1987, was restructured to the Ministry of Labor (MOL) from Feb. 17th, 2014 after the reorganization of Executive Yuan.</p> <p>Based on the needs of promoting a healthy and safe workplace, safeguarding labor rights, gradual completing the protection system for labors suffering from occupational accidents and affording healthy workforce, the three subordinate agencies of CLA including Department of Safety and Health, which obligates the planning of occupational safety and health policies and regulations, Department of Labor Inspection and its north, central, south regional offices, which are responsible for the labor inspection, and the Occupational Accident Labor Protection Office of the Bureau of Labor Insurance, which is in charge of the labor subsidy and rehabilitation of occupational accidents, are merged to Occupational Safety and Health Administration, OSHA. The OSHA was constituted on the same date with that of MOL.</p> <p>As a third-level agency and being subordinate to the MOL, OSHA is</p>	<p>はじめに</p> <p>1987 年 8 月 1 日に設立された労働問題評議会（CLA）、Executive Yuan,は、Executive Yuan の再組織の後に、2014 年 2 月 17 日に、労働省に改組された。</p> <p>健康的で安全な職場を促進し、労働の権利を保護し、労働災害を被る労働の保護システムを徐々に完成させ、及び健康な労働力を維持する必要性に基づき、CLA の下部組織として、労働安全衛生政策及び規制を計画する義務がある安全衛生部、労働監督に責任のある労働監督部及び北部、中央、南部の地域事務所、労働への補助給付及び労働災害からの機能回復を掌る労働保険局の労働災害保護事務所を含む 3 つの機関が、職業安全衛生部（OSHA）に統合された。職業安全衛生部は、同じ日に労働省に設立された。</p> <p>第 3 水準の機関及び労働省の下部組織として、職業安全衛生部は、労働安全衛</p>

obligated to the formulation and execution of occupational safety and health policies. It comprises of three divisions - Planning and Occupational Hygiene Section, Occupational Safety Section, and Occupational Accident Labor Protection Section, and three regional centers – Northern, Central, and Southern Occupational Safety and Health Centers, with total amount of personnel to 302. Its tasks include planning and executing occupational safety and health, occupational accidents labor protection, labor inspection and supervision, and something their related. Its visions are to provide every workers with safety, health, and decent workplaces, to improve the access to competent services of the diagnosis of occupational diseases, occupational compensation and rehabilitation, and to ensure safe and healthy workforce to enhance national competitiveness.

The inauguration of OSHA represents a milestone of our national occupational safety and health work. It vertically integrates planning of the occupational health and safety policies and executions, which strengthens the function and efficiency of occupational accident prevention, speeds up the reduction of occupational accident rates, increases the occupational health and care rates, and ensures workers' health and safety. Also, by means of further horizontal integration of "Prevention, Compensation, and Rehabilitation", it brings into the diagnosis of occupational ailments, investigation of occupational diseases, workers' compensation for occupational accidents and rehabilitation, to

生政策の形成及び実施をする義務がある。職業安全衛生部は、3つの課—企画及び労働衛生セクション、労働安全セクション及び労働保護セクションさらに3つの地方事務所—北部、中央及び南部の職業安全衛生センターから構成され、302人の職員を擁する。その業務は、労働安全衛生を企画し、実行すること、労働災害を被った労働を保護すること、労働監督及び監査並びに関連する事項を含む。そのビジョンは、すべての労働者に安全で、健康的なそしてまっとうな職場を与え、職業病の診断のための適切なサービスの提供を促進し、職業上の保障及び機能回復を改善し、並びに安全で健康な労働力を確保し、及び国家の競争力を増進することである。

OSHA の設立は、我々の国家としての労働安全衛生の仕事の道標である。それは、労働災害防止の機能及び効率を強化し、労働災害の発生率の減少を加速し、労働者の健康及び安全を保障する、労働衛生及び安全の政策を計画し、階層的に総合化する。そのうえ、「予防、補償及び機能回復」を結び付けるさらなる水平的な展開によって、それは、慢性的な職業病の診断、職業性疾病の調査、労働災害及び機能回復のための労働者の補償をもたらして、犠牲者の権利及び利益を強化し、及び国家の労働安全衛生政策の目標を満たす。

<p>strengthen the rights and interests of the victims and to fulfill the goal of national occupational safety and health policies.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Last Modify Date : <i>2016-01-25</i> • Hit Rate : <i>166</i> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 最終修正、2016 年 1 月 25 日 ● ヒット率 : 166
<p>Publish Date : 2015-04-20</p> <p>Occupational accidents not only cause pain and suffering to the worker involved, but also affects a family's livelihood, and may even tear a family apart. Compensation after an accident may temporarily help and comfort the worker or family members, but no amount of compensation and regret will bring a worker back to life or return the worker to health. Therefore, the protection of workers' safety and health is a symbol that a nation values- basic human rights, and has been always been a focal point of government administration. The labor force population in Taiwan only accounts for roughly 48% of the total population. Under the trends of low birth rates and ageing population, providing occupational safety and health to workers, as well as helping workers with disabilities from occupational accidents to return to the workplace will become important factors to national competitiveness.</p> <p>Occupational accident prevention and rehabilitation for workers with occupational injuries are matters that concern labor safety and health, as</p>	<p>2015 年 4 月 20 日公開</p> <p>労働災害は、それを被った労働者の苦痛の原因であるばかりか、家族の生活に影響し、ひいては離れた家族の涙をもたらす。災害後の補償は、一時的には労働者又はその家族への助けになり、癒しとなるが、補償及び慰謝の額は、労働者の生命の回復又は健康への復帰をもたらすだけのものではない。それゆえ、労働者の安全及び健康の保護は、国家の価値—基本的人権の象徴であり、及び常に国家行政の焦点である。台湾の労働力人口は、全人口の約 48%数えるだけである。出生率の低下及び人口の高齢化の傾向の下では、労働者に対して労働安全衛生を提供すること、並びに労働災害による労働不能を持つ労働者に対して所置く場に復帰させることは、国家の競争力にとって重要な要素である。</p> <p>労働災害の防止及び労働傷害を持つ労働者のための機能回復は、労働安全衛生、並びに彼等の職場への復帰に関連することがらである。その政策及び実施</p>

<p>well as their return to the workplace. Its policies and implementation are consistent throughout the nation and involve different fields of expertise. Success can only be achieved through the creation of a high quality work environment, retention of specialized talents, and team work. Therefore, the Ministry of Labor established the "Occupational Safety and Health Administration(OSHA)" based on considerations of protecting basic human rights, safeguarding safe and healthy workforce, preventing industry losses, and positioning labor inspections. The OSHA is responsible for overall policy planning and implementing matters relating to occupational safety and health, labor inspections and supervision, occupational health, occupational diseases prevention, and rehabilitation of workers with occupational accidents.</p> <ul style="list-style-type: none"> • News From : <i>Occupational Safety and Health Administration</i> • Last Modify Date : <i>2015-06-18</i> • Hit Rate : <i>1010</i> 	<p>は、国全体を通じて均等であり、異なる分野の企業に及んでいる。成功は、高い水準の作業環境の創造、特別の能力の保持及びチームワークを通じてのみ達成される。それゆえ、労働省は、基本的人権を保護し、安全で健康的な労働力を守り、産業の損失を防止し、及び労働監督展開する「労働安全衛生部」を樹立した。OSHA は、政策の計画及び労働安全衛生、労働監督及び監査、職業病の予防、労働災害を被った労働者に対する機能回復に関連する問題を実行する総括的な責任を有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 職業安全衛生部からのニュース ● 最終修正：2015 年 6 月 18 日 ● ヒット率：1010
--	--

VIII 台湾における労働安全衛生法令

台湾労働省の労働法令に関するウェブサイト <https://laws.mol.gov.tw/Eng/index.aspx?&page=1> を経由して、職業安全衛生法の英語版テキスト（ダウンロードできるウェブサイト：<https://laws.mol.gov.tw/Eng/EngContent.aspx?msgid=387>、2013 年 7 月 3 日までの改正が掲載されている。）及び職業安全衛生法施行規則の英語版テキスト（ダウンロードできるウェブサイト：

<http://www.osha.gov.tw/media/2702/enforcement-rules-of-the-occupational-safety-and-health-act.pdf>、2014年6月26日までの改正が掲載されている。)の英語版テキストが、それぞれ、ダウンロードできる。

以下には、これらの法令の主要な章の表題を次に英語原文－日本語対訳として、紹介する。

1 職業安全衛生法（英語版をダウンロードできるウェブサイト：<https://laws.mol.gov.tw/Eng/EngContent.aspx?msgid=387>）

英語原文	日本語仮訳
Chapter I General Provisions (Article 1 ～5)	第I章 総則 (第1条～5条)
Chapter II Safety and Health Facilities (Article 6～22)	第II章 安全衛生施設 (第6～22条)
Chapter III Safety and Health Management (Article 23～34)	第III章 安全衛生管理 (第23条～34条)
Chapter IV Supervision and Inspection (Article 35～39)	第IV章 監督及び検査 (第35条～39条)
Chapter V Penalties (Article 40～49)	第V章 罰則 (第40条～49条9)
Chapter VI Supplementary Provisions (Article 50～55))	第VI章 附則 (第50条～55条)

2 職業安全衛生法施行規則（2014年6月26日公布版：英語版をダウンロードできるウェブサイト：<https://laws.mol.gov.tw/Eng/EngContent.aspx?msgid=429>）

英語原文	日本語仮訳
Chapter I General Provisions (Article 1 ～8)	第Ⅰ章 総則 (第1条～8条)
Chapter II Safety and Health Facilities (Article 9 ～30)	第Ⅱ章 安全衛生施設 (第9～30条)
Chapter III Safety and Health Management (Article 31～43)	第Ⅲ章 安全衛生管理 (第31条～43条)
Chapter IV Supervision and Inspection (Article 44 ～53)	第Ⅳ章 監督及び検査 (第44条～53条)
Chapter V Supplementary Provisions (Article 54)	第Ⅴ章 附則 (第54条)

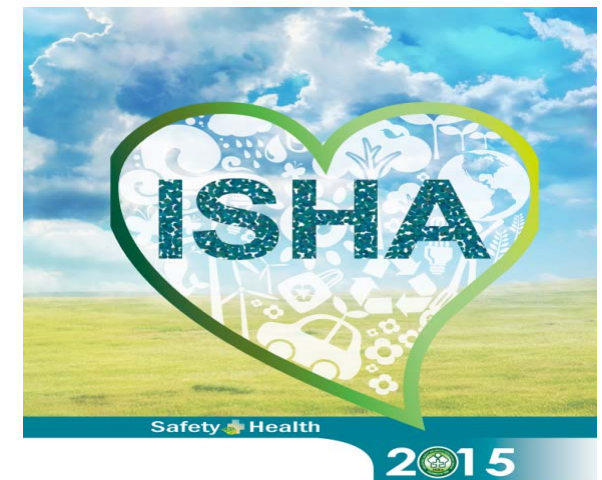
IX 関係団体

中華民国工業安全衛生協会（台湾）の概要

2017年6月に中華民国工業安全衛生協会（台湾）のご了解を得て、同協会が発行されている2015年版の年報（英語版の年報（ISHA Annual Report））から、同協会の紹介、台湾の労働安全衛生のプロフィール、付属書―1等の部分を抜粋して、英語原文―日本語仮訳の形式によって、作成したものです。

[資料出所] Annual Report 2015, Industrial Safety and Health Association of the ROC (Taiwan)
(略称：ISHA)（その年報の表紙は、右図のとおりである。）

[原典の所在] : <http://www.isha.org.tw/2016engisha.html>



英語原文	日本語仮訳
President's Foreword	理事長の序文
<p>In compliance with government policy to promote occupational safety and health, to improve working environment and to reduce occupational accidents, ISHA was established in 1960 as a first non-profit OSH organization. Celebrated its 56th anniversary in 2015, ISHA has long been the oldest and largest OSH organization in Taiwan. The services provided in the early stages included training of OSH personnel, compilation of training materials, education and training sessions, seminars and workshops. In compliance with government policy to strengthen OSH and in response to SMEs' requesting ISHA to provide guidance on OSHMS establishment, and published more OSH teaching materials and strengthened internal IT management system and services. The OSH activities provided by ISHA are described as follows:</p>	<p>労働安全衛生を促進し、作業環境を改善し、及び労働災害を減少させるという政府の政策を遵守して、中華民国工業安全衛生協会（ISHA）は、最初の非営利労働安全衛生組織として1960年に設立された。2015年にはその56周年を祝って、ISHAは、台湾における最も古い、また、最大の組織である。その創設のはじめの段階では、そのサービスは、労働安全衛生の人材の訓練、訓練用の教材の編纂、教育及び訓練課程、セミナー及びワークショップを含んでいた。労働安全衛生を強化する政府の政策を遵守して、及び労働安全衛生マネジメントシステムの設立に関する指針をISHAは与えてほしいという中小企業の要求に対応して、ISHAは、より多くの労働安全衛生に関する教材を発行し、内部の情報工学管理システム及びサービスを公表してきた。ISHAによって供給されている労働安全衛生活動は、次のとおりである。</p>
<p>1. OSH education and training</p> <p>OSH education and training courses offered by ISHA include training sessions for OSH management personnel, specific machinery and equipment operators, management personnel of hazardous materials, OSH training for managers of various industries, on-the-job OSH training for laborers in various industries, first-aid personnel training, training of zero accident campaigner and assorted OSH training for specific industries.</p>	<p>1 労働安全衛生教育及び訓練</p> <p>ISHAによって提供される労働安全衛生教育及び訓練コースは、労働安全衛生管理者、特別の機械設備の操作者、有害な物質の管理者、様々な業種における管理者のための労働安全衛生訓練、様々な業種における労働者のための現場での労働安全衛生訓練（オンザジョブ訓練）、ゼロ災害活動推進者の訓練及び特別の産業に向けた労働安全衛生訓練のための課程を含んでいる。</p>

<p>2. Authorized inspection on specific equipment and machinery</p> <p>ISHA is one of the three organizations in Taiwan authorized by government to provide inspections on specific and/or dangerous equipment and machinery. With inspection jurisdiction in southern Taiwan, ISHA provides inspection services on boilers, high pressure vessels, cranes, gondolas and elevators, etc.</p> <p>3. Working environment management and improvement guidance</p> <p>In accordance with the government OSH policies, ISHA accepts commissioned projects from businesses to conduct occupational health management on physical and chemical hazards, recommendations to improve poor working environments and implementation guidance on improvement measures.</p> <p>4. Promotion of OSH management system</p> <p>In light of the ILO-OSH 2001, the "Taiwan Occupational Safety and Health Management System (TOSHMS)" was promulgated in 2007. ISHA was since commissioned to assist industries with establishment and implementation of TOSHMS.</p> <p>5. Technical services on occupational safety and health</p> <p>Commissioned by the government, ISHA provided selected SMEs with improved</p>	<p>2. 特別の設備及び機械の権限を有する検査</p> <p>ISHA は、特別の設備及び機械の権限を有する検査をするために政府から権限を与えられた台湾における 3 つの組織のうちの一つである。南部台湾の検査領域では、ISHA は、ボイラー、圧力容器、クレーン、ゴンドラ及びエレベーター等の検査サービスを行っている。</p> <p>3. 作業環境管理及び改善指導</p> <p>政府の労働安全衛生政策を遵守して、ISHA は、企業からの、物理的及び化学的な危険有害因子に関する労働衛生管理の実施のための付託された業務及び貧弱な作業環境の改善の勧告及び改善対策に関する実施指導を受け入れている。</p> <p>4. 労働安全衛生管理システムの促進</p> <p>ILO-OSH2001（訳者注：ILO Guidelines on Occupational Safety and Health Management Systems：国際労働機関の労働安全衛生マネジメントシステムに関するガイドライン）に沿って、「台湾労働安全衛生マネジメントシステム（TOSHMS）が 2007 年に規定された。それ以来、ISHA は、この TOSHMS の樹立及び実施について産業界を支援することを使命としてきた。</p> <p>5. 労働安全衛生に関する技術サービス</p> <p>政府から付託されて、ISHA は、選択された中小企業に対して、改善され、実</p>
--	--

and customized OSH measures, voluntary management and improvement guidance on OSH issues; guidance on energy saving and carbon reduction programs to some businesses; improvement guidance on ergonomic factors and to physical laborers on health promotion and fitness; technical guidance to petrochemical industry. ISHA also helped government promote workplace health programs in Taiwan.

6. International cooperation

Besides participating in the annual APOSHO meetings as a full member, ISHA seeks opportunities to exchange views and techniques with international OSH counterparts e.g. Japan, Korea, U.S.A. etc. and maintain close relationship with OSH organizations in China, Hong Kong, and Macau.

7. Promotional campaign and related activities on OSH

ISHA frequently holds seminars on a variety of issues e.g. zero accident campaign, home safety, health promotion, safety culture, subcontractor management, prevention of occupational diseases, etc; publishes an Industrial Safety and Health monthly journal; has published various titles of textbooks and regulations, handbooks, and other educational tools; strengthens OSH information and services, updates its website to provide latest OSH information.

勢に合った労働安全衛生対策、労働安全衛生問題に関する自主的な管理及び改善指導、いくつかの企業に対する省エネルギー及び炭素減少プログラムに関する指導、人間工学的な因子に関する改善指導、肉体労働者に対する健康増進及びフィットネスに関する指導、石油化学工業に対する技術的指導を与えてきた。ISHA は、さらに、台湾における職場における健康プログラムの促進のために政府を支援してきた。

6. 国際協力

APOSHO (Asia-Pacific Occupational Safety and Health Organization : アジア太平洋労働安全衛生機構) の年次会合に正式会員として参加することに加えて、ISHA は、国際的な労働安全衛生に関する相手方、例えば、日本、韓国、アメリカ合衆国等と見解及び技術交換の機械を希求しており、そして中国 (中華人民共和国)、香港及びマカオの労働安全衛生組織と親密な関係を保持している。

7. 労働安全衛生に関する促進キャンペーン及び関連する活動

ISHA は、しばしば、様々な問題、例えば、ゼロ災害キャンペーン、家庭安全、健康増進、安全文化、孫請負人の管理、職業性疾病の予防、等に関するセミナーを開催し、及び産業安全衛生に関する月刊誌を出版し、様々な題目の教科書及び規制ハンドブック及び他の教育手段を出版してきたし、労働安全衛生情報及びサービスを強化し、最新の労働安全衛生情報を供給するためにそのウェブサイトを更新している。

<p>Due to the concerted efforts among government agencies, academics, labor and employers, the per thousand fatality rate of occupational accidents in Taiwan had been declining during the last few years, i. e., death rate from 0.033 in 2011 dropped to 0.026 in 2015. However, the economic growth accelerated in the last decade, people became more concerned about the OSH issues generated directly from production-related matters. Both labor bureaus and OSH-related organizations in Taiwan are paying closer attention to issues, e.g. OSH management systems, OSH improvement for SMEs, preventive measures for high-risk chemical hazards, and health risks posed by new technologies etc. The Occupational Safety and Health Act was announced on July 3, 2013, which protecting labors increased to 10.67 million (from the current 6.7million) in Taiwan. This Act is enacted for the purpose of preventing occupational accidents and protecting labor safety and health. New mechanisms as follows:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. implement on source management of machineries, equipments and chemicals; 2. improvement for occupational disease prevention system; 3. strengthen the maternal protection of female workers; 4. strengthen supervisions and inspections of the high-risk workplaces. All these will be the tasks that ISHA focuses on in the coming years to attain continual improvement in the fields of OSH 	<p>政府機関、学会、労働界及び使用者における協調された努力によって、台湾での労働災害死亡年千人率は、過去数年間は減少しており、すなわち、2011 年の 0,033 から 2015 年の 0.026 まで減少した。しかしながら、経済成長が過去 10 年間に加速したので、人々は、生産関連問題から直接もたらされる労働安全衛生課題により多くの関心を寄せている。台湾における労働局及び労働安全衛生組織の両方は、これらの課題、例えば、労働安全衛生マネジメントシステム、中小企業における労働安全衛生の改善、危険性の高い化学物質による「危険有害因子についての予防対策、新技術によって課される健康リスク等により一層注意を払っている。</p> <p>台湾における（現在の 670 万人から）1,067 万人に増加した労働を保護する労働安全衛生法は、2013 年 7 月 3 日に公布された。この法律は、労働災害を予防し、及び労働安全衛生を保護するために制定された。新しいメカニズムは、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 機械類、設備類及び化学物質の発生源における監視の実施、 2. 職業性疾病予防システムについての改善、 3. 女性労働者の母性保護の強化、 4. リスクの高い作業場の管理及び監督の強化、 <p>である。これらのすべては、ISHA が、きたるべき年に、労働安全衛生の分野で持続的な改善を達成するために集中する業務になるであろう。</p>
---	--

Fwu-Liang Lan

Fwu-Liang Lan
President of ISHA
August 2015



Fwu-Liang Lan
President of ISHA
August 2015

フューリアン ラン
ISHA 理事長
2015 年 8 月

Part 1 Introduction of ISHA

The Industrial Safety and Health Association (ISHA) of the R.O.C. (Taiwan) was established in 1960 to dedicate to promotion of the industrial safety and health activities. Collaborating with the Ministry of Labor of the Executive Yuan, ISHA has become one of the leading OSH advocacies in Taiwan by conducting various safety and health activities, providing numerous educational training sessions, offering assorted technical services, and auditing authorized inspections, etc.

Mission

The mission of ISHA is to devote to research on industrial safety and

第 1 部 ISHA の紹介

中華民国（台湾）工業安全衛生協会（ISHA）は、産業安全衛生活動の促進に捧げるために 1960 年に設立された。労働省の責任者であるユウアンとの協力の下で、ISHA は、様々な安全衛生活動を実施し、数々の教育訓練課程の供与、組み合わせられた技術サービスの提供及び権限が与えられた検査の査察等によって、台湾における指導的な労働安全衛生主唱機関の一つになった。

使命

ISHA の使命は、産業安全衛生問題に関する研究に精進し、産業災害を防止し、

health issues, to prevent industrial accidents, to comply with government policies, and to provide assistance to business entities to improve occupational safety and health.	政府の政策を遵守し、及び労働安全衛生を改善するために事業組織に対する援助を与えることである。
Core Values Our core values are Social Responsibility, Professional, Quality, Service and Innovation. To accomplish these core values, the ISHA works in partnership with government, employers, employees, professionals and academics through a wide range of quality services.	中核的な価値 我々の中核的な価値は、社会的責任、専門性、品質、サービス及び変革である。 これらの中核的な価値を達成するために、ISHA は、幅広い品質サービスを通じて、政府、使用者、専門家及び学会と協力して働く。

Organization of ISHA Figure1	ISHA の組織 （訳者注：図 1 を参照されたい。なお、図 1 の機関名の日本語への翻訳は、省略した。）
---	---

図1 ISHA の組織図

Organization of ISHA

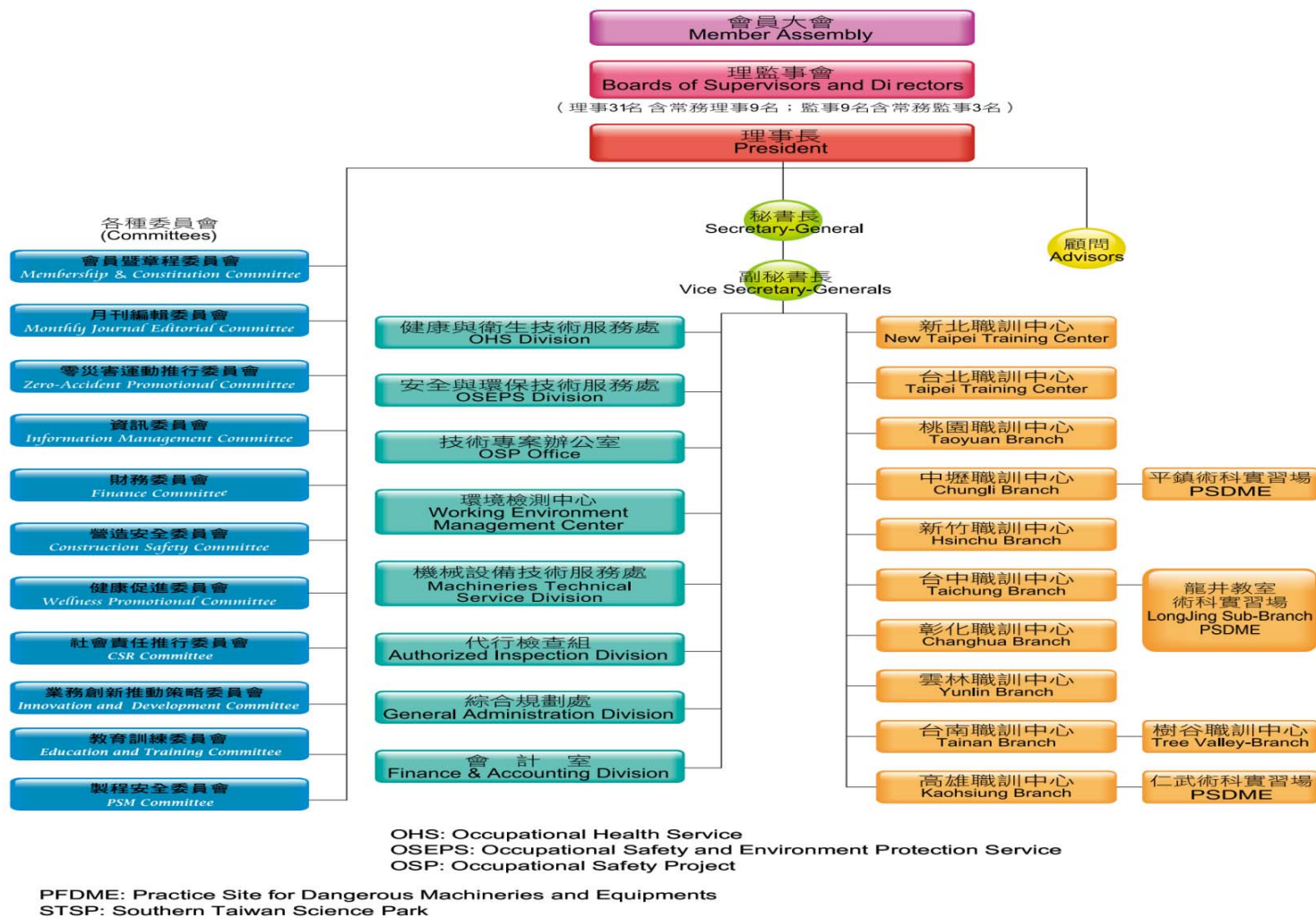
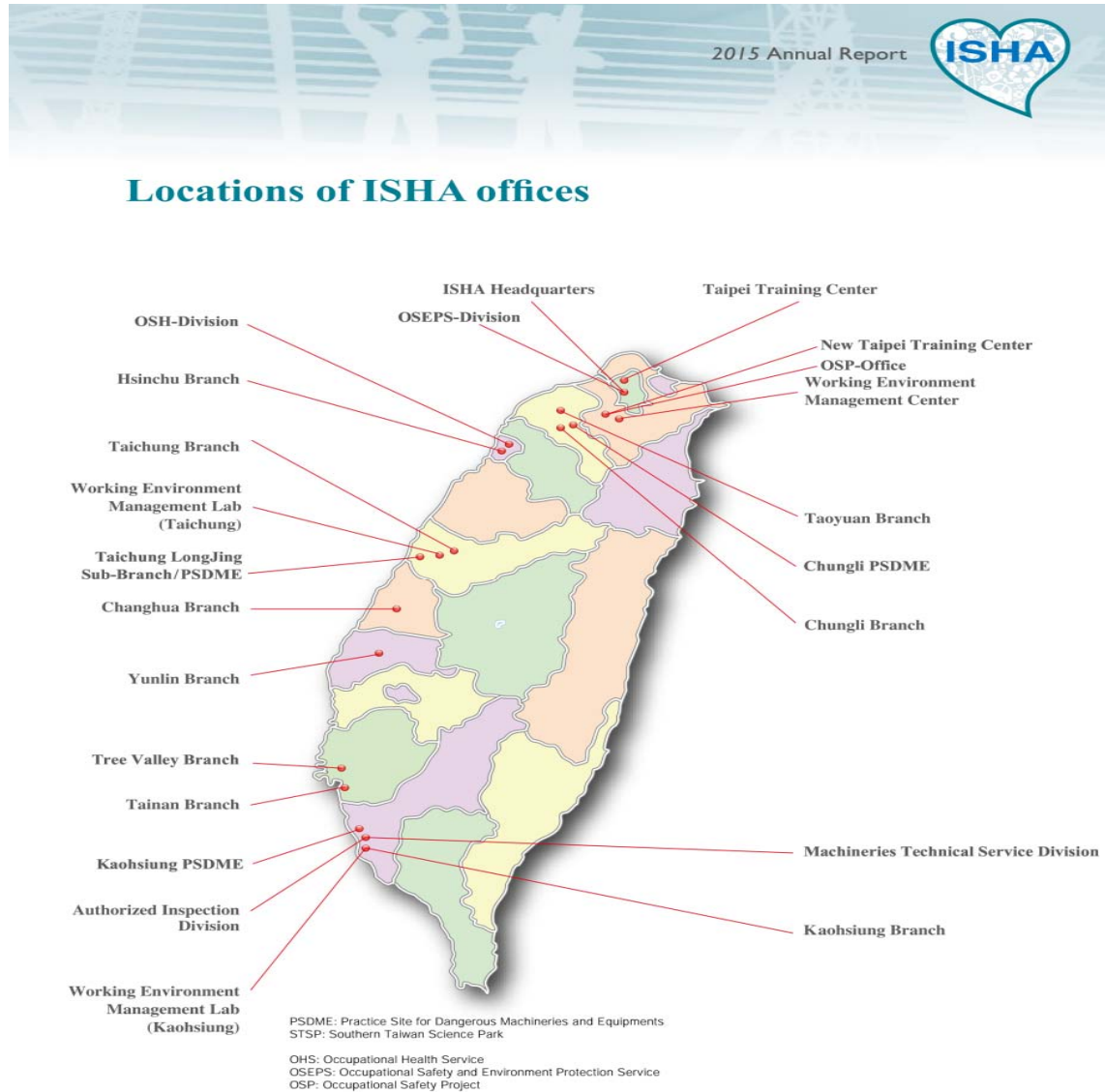


図 2 中華民国工業安全衛生協会の地方事務所等の位置図



Part 3 Occupational Safety and Health Profile. of. Taiwan	第 3 部 台湾の労働安全衛生の概観
<p>◆ Taiwan's OSH Policy and Trend</p> <p>The setting of Taiwan's occupational safety and health policy is based on the domestic trend of social economic development and occupational accident, international development trend, ILO conventions and guidelines as well as the practices of global advanced countries.</p> <p>To ensure everyone a safe, healthy and decent work environment, the main focuses of Taiwan's OSH policies are:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. to protect the safety, health and wellbeing of all workers at work, including employed workers in all industries, the self-employed and all others whose labor is directed or supervised by a workplace responsible person. 2. to making clear the OSH responsibilities of the employers, designers, manufacturers, importers, suppliers and other related parties. 3. to enhance social dialogue and collaboration among government, employers and workers, and to facilitate social participation of business entities and relevant organizations. 4. to enhance OSH source management of machinery, equipment, appliances and chemicals. 5. to build a complete occupational disease prevention and occupational health service system, especially strengthening the protection of physical and psychosocial health of workers. 6. to enhance the health protection of maternity, youth and ageing 	<p>◆ 台湾の労働安全衛生政策及び傾向</p> <p>台湾の労働安全衛生政策の設定は、国内の社会経済的発展及び労働災害の傾向、国際的な発展の動向、ILO 条約及びガイドライン並びに世界的な先進国の実践に基づいている。</p> <p>すべての人に安全で、健康的な及びまっとうな作業環境を保障するために、台湾の主要な労働安全衛生政策の焦点は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. すべての産業の雇用労働者、自営業者及びその労働が職場の責任のある者によって指示され、又は監督されているその他のすべての者を含む職場のすべての労働者の安全、健康及び福祉を保護すること、 2. 使用者、設計者、製造者、輸入者、供給者及び他の関係者の労働安全衛生に関する責任を明確にすること、 3. 政府、使用者及び労働者の間の社会的対話及び協力を強化し、企業組織体及び関連する組織の社会的参画を実現すること、 4. 機械類、設備、器具及び化学物質の労働安全衛生の発生源における管理を強化すること、 5. 完全な職業性疾病の予防及び労働衛生サービスシステムを構築すること、特に、労働者の身体的及び心理的健康の保護を強化すること、 6. 妊婦、若年者及び高齢労働者の健康の保護を強化すること、

workers.	
7. to enhance the capacity of labor inspection, increase the inspection of high-risk business entities, and impose penalties consistent with the severity of violation.	7. 労働監督の野応力を強化し、高いリスクがある企業体の監督を増加し、違反の重大さに一致した罰則を科すること、
8. to enhance occupational safety and health research so as to response emerging risks.	8. 生じてくる危険に対応するために、労働安全衛生研究を強化すること、
9. to implement systematic OSH risk management and trainings, and to foster OSH culture of all citizens and the development of commercial OSH consultation service sector.	9. 体系的な労働安全衛生リスク管理及び訓練を実施し、すべての市民並びに商業的な労働安全衛生コンサルタントサービスの部門の発展を育成すること、
10. to assist vulnerable small and medium-sized enterprises improving work environment.	10. 脆弱な中小規模の企業が作業環境を改善することを援助すること、
11. to facilitate the assistance and return-to-work rehabilitation of occupational accident workers.	11. 労働災害に遭った労働者の作業への復帰のためのリハビリテーションを援助すること、

<p>◆ Occupational Safety and Health Administration(OSHA)</p> <p>The organization chart of OSHA is as Fig.1. It comprises of three divisions- Planning and Occupational Health Division, Occupational Safety Division, and Occupational Accident Labor Protection Division, and three regional centers- Northern, Central, and Southern Occupational Safety and Health Centers.</p>	<p>◆ 職業安全衛生部 (OSHA)</p> <p>職業安全衛生部の組織は、図 1 (訳者注：本稿の図 3) のとおりである。(訳者注：この図は、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターのウェブサイト：http://www.jisha.or.jp/international/topics/201605_01.html からダウンロードできる「国別の労働安全衛生制度について—台湾—」中の「Ⅶ 台湾における労働安全衛生を所管する行政機関について」の「図 2 職業安全衛生部の組織」の図と同じものである。)</p> <p>それは、三つの課から構成されている—計画及び労働衛生課、労働安全課及び</p>
--	--

<p>The primary functions of OSHA are:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Plan occupational safety and health policy; formulate, amend, repeal, and interpret related regulations. 2. Plan labor inspection policy; formulate, amend, repeal, and interpret related regulations. 3. Plan occupational accident worker protection policy; formulate, amend, repeal, and interpret related regulations. 4. Plan, implement, and manage occupational safety and health system. 5. Promote, implement, and oversee inspections of occupational safety and health and labor conditions 6. Advance and manage the promotion of worker health, the investigation and evaluation of occupational diseases, and the prevention and treatment of occupational injuries and diseases. 7. Advance oversee, and manage occupational management prevention; assist and rehabilitate workers affected by occupational accidents. 8. Other matters related to occupational safety and health, labor inspections, and the protection of workers involved in occupational accidents. 	<p>労働災害労働保護課並びに三つの地域センター、すなわち、北部、中央部及び南部労働安全衛生センター、である。</p> <p>職業安全衛生部の主要な機能は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 労働安全衛生政策を企画し、関連する規制を作成し、修正し、廃止し、及び説明すること、 2. 労働監督政策を企画し、関連する規制を形成し、修正し、廃止し、及び説明すること、 3. 労働災害に（遭った）労働者の保護政策を企画し、関連する規制を形成し、修正し、廃止し、及び説明すること、 4. 労働安全衛生システムを企画し、実施し、及び管理すること、 5. 労働安全衛生及び労働条件の監督を促進し、実施し、及び監察すること、 6. 労働者の健康増進、職業性疾病の調査及び評価及びその予防並びに商業性の傷害及び疾病の治療を前進させ、及び管理すること、 7. 労働管理予防の監察及び管理を前進させ、労働災害で影響を受けた労働者を援助し、リハビリテーションを行うこと、 8. 労働安全衛生、労働監督及び労働災害に巻き込まれた労働者の保護に関連するその他の事項
---	--

図 3（原典の図 1）（中華民国（台湾）の）労働安全衛生庁の組織図

（訳者注：既に

2017 年 4 月 3 日	<ul style="list-style-type: none">台湾の労働安全衛生制度を更新しました。
-------------------	---

の 20 ページの図 2 と同じ内容のものである。この図の英文の組織の名称の英語－日本語仮訳を次の表に掲げた。）

一番左側に掲げられている組織の 分の名称及びその日本語仮訳	左から 2 番目に掲げられている組織の 英文の名称及びその日本語仮訳	左から 3 番目に掲げられている組織の 英文の名称及びその日本語仮訳	一番右側に掲げられている組織の英 文の名称及びその日本語仮訳
Ministry of Labor 労働省	Occupational Safety and Health Administration 労働安全衛生局	Planning and Occupational Health Division 企画及び労働衛生課	
		Occupational Safety Division 労働安全課	
		Occupational Accident Labor Protection Division 労働災害労働保護課	
		Secretariat 総務部門	
		Information Management Office 情報管理室	
		Accounting and Statistics Office 会計及び統計室	

		Personal Office 人事室	
		Civil Service Ethics Office 市民サービス監査室	
			Northern Occupational Safety and Health Center 北部労働安全衛生センター
			Central Occupational Safety and Health Center 中部労働安全衛生センター
			Southern Occupational Safety and Health Center 南部労働安全衛生センター

Organization Structure

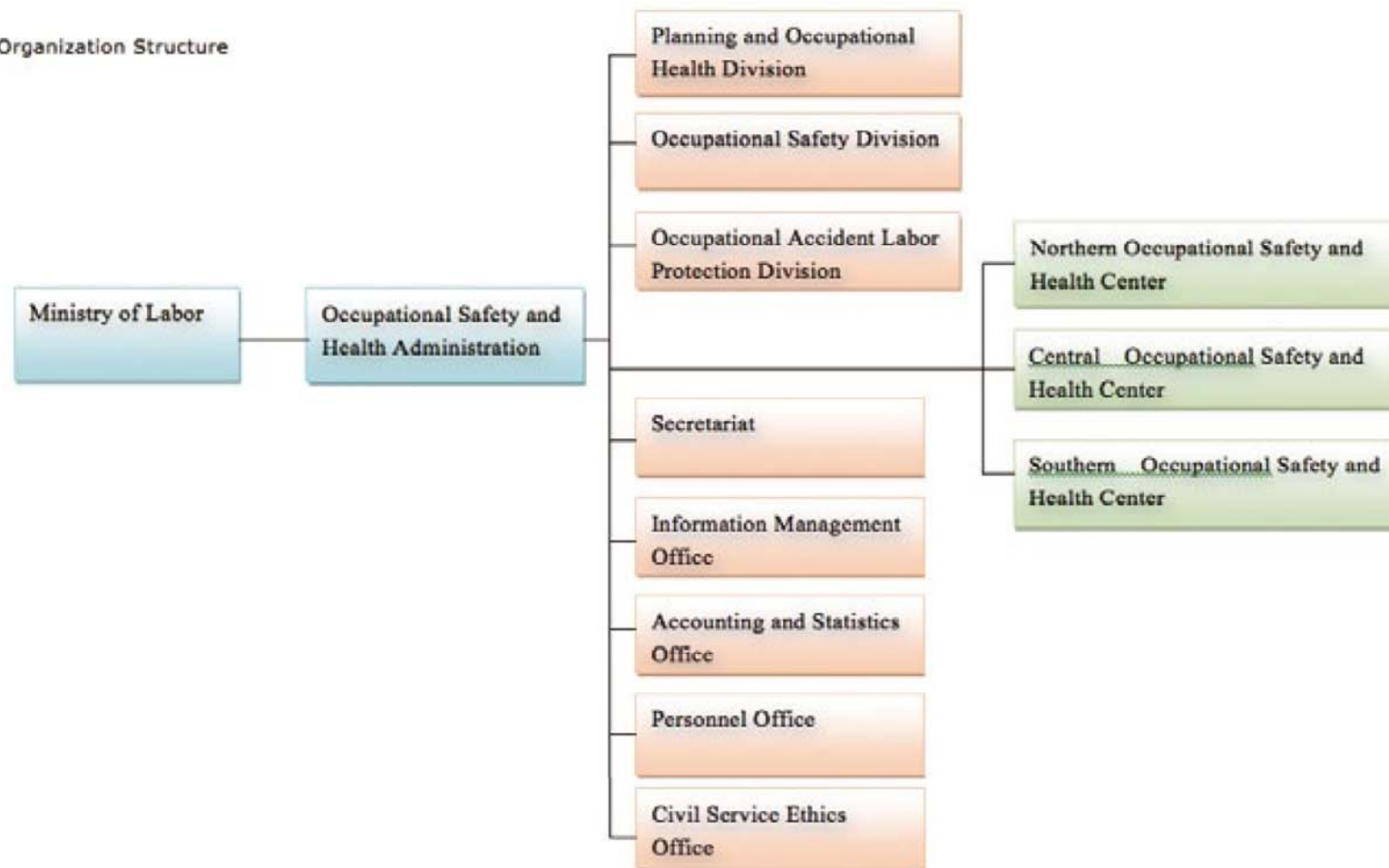


Figure 1 Organization Structure of OSHA

◆ Taiwan's OSH collaboration scheme

The Taiwan's OSH collaboration scheme of employees, employers, public agencies and relevant organizations is shown on Figure 2.

Ministry of Labor is the central competent authority of Occupational safety and health.

As a subsidiary agency of the MOL, OSHA is obligated to the formulation and execution of occupational safety and health policies. The tasks of OSHA include planning and executing occupational safety and health, occupational accidents labor protection, labor inspection and supervision, and something their related. Its visions are to provide every workers with safety, health, and decent workplaces, to improve the access to competent services of the diagnosis of occupational diseases, occupational compensation and rehabilitation, and to ensure safe and healthy workforce to enhance national competitiveness.

OSHA vertically integrates planning of the occupational health and safety policies and executions, which strengthens the function and efficiency of occupational accident prevention, speeds up the reduction of occupational accident rates, increases the occupational health and care rates, and ensures workers' health and safety.

Also, by means of further horizontal integration of “Prevention, Compensation, and Rehabilitation”, to bring into the diagnosis of occupational ailments, investigation of occupational diseases, workers' compensation for occupational accidents and rehabilitation, to

◆ 台湾の労働安全衛生協力体制

台湾の使用者、被雇用者、公共機関及び関連する組織の労働安全衛生協力体制は、図2に示されている。

労働省は、労働安全衛生に関する中央の権限のある機関である。

労働省の下部組織として、労働安全衛生局（OSHA）は、労働安全衛生政策の策定及び実施の義務を負っている。労働安全衛生局（OSHA）の業務は、労働安全衛生、労働災害労働保護、労働監督及び統率並びに他の関連する業務を含んでいる。

その展望は、すべての労働者に安全で、衛生的で、まっとうな職場を与え、職業性疾病の診断のための権限のあるサービス、労災補償及びリハビリテーションへの接近を改善し、国家の競争力を高めるために安全で健康な労働力を保障することである。

労働安全衛生局（OSHA）は、労働災害の防止の機能及び効率を強化する労働安全衛生政策の作成及び実行を垂直的に統合し、労働災害発生率の減少を促進し、労働衛生及びそのケアの実行率を増加し、労働者の健康及び安全を保障する。

さらに、「予防、補償及びリハビリテーション」のすそ野を広げて統合することによって、職業性の不快の診断、職業性疾病の調査、職業性疾病についての労働者の補償及びリハビリテーションを前進させ、犠牲者の権利及び利益を強化し、及び労働安全衛生政策の目標を達成することである。

<p>strengthen the rights and interests of the victims and to fulfil the goal of Occupational safety and health policies.</p> <p>Some parts of regional labor inspection are empowered to special agencies of some ministries (such as the Science Park Bureau of Ministry of Science & Technology and the Export Processing Zone Administration of MOEA) and some municipal city governments. MOL also sets up Institute of Labor and Occupational Safety & Health, Bureau of Labor Insurance and Workforce Development Agency to facilitate OSH related affairs, such as research, assistance, training, and the insurance, compensation and statistics of worker general and occupational accidents.</p> <p>The intervention strategies of OSHA fostering business entities to take OSH fully responsibility include advocacy, compliance assistance and inspection. Except empowered agencies, OSHA accounts for national labor inspection. The types of inspection include labor conditions inspection, OSH special inspection, cross inspection, labor complaint inspection, occupational accident inspection and general inspection. OSHA also increases presence in the workplace. Except the necessary inspection candidates, 20% of year list must be the entities either new or not been inspected within 5 years.</p> <p>The trend of occupational accident rate has continuously decreased in recent 10 years due to the effectiveness of numerous national accident prevention programs. By means of advocacy and training, OSHA educates front-line workers and SME to enhance accident prevention knowledge.</p>	<p>地域的な労働監督のある部分は、いくつかの省（科学技術省の科学団地局及び MOEA の輸出過程地域管理局のような）及びいくつかの都市の政府に権限が与えられている。労働省は、さらに、労働及び安全衛生研究所及び労働保健局並びに研究、支援、訓練及び保険並びに補償及び労働者の一般的な及び労働災害統計のような労働安全衛生に関連する問題进行处理するための労働力開発庁を設置している。</p> <p>企業の事業所が労働安全衛生の責任を十分に果たすことを助長する労働安全衛生局の監査政策は、支持、遵法の援助及び監督を含んでいる。権限が与えられている機関を除いて、労働安全衛生局は、国家の労働監督に責任がある。監督の形式には、労働条件監督、労働安全衛生特別監督、複合監督、労働申告監督、労働災害監督及び総合的な監督を含んでいる。労働安全衛生局は、さらに、職場における存在を増加している。必要な監督対象候補を除いて、年間の（<i>監督対象事業所の</i>）リストの 20% は、新しい事業所又は 5 年以内に監督されたことのない事業所でなければならない。</p> <p>労働災害発生率の傾向は、この 10 年間は、様々な国家災害予防プログラムのおかげで継続して減少している。支持及び訓練の手段によって、労働安全英英局は、災害を減少させる知識を強化するために、第一線の労働者及び中小企業を教育している。</p>
---	---

<p>OSHA also promotes Safety Partnership to collaborate with business entities, organizations and other government agencies for leveraging limited resources to prevent occupational risks, injuries and diseases.</p> <p>The MOL minister and deputy ministers frequently lead occasional site-visits with relevant agencies and/or local governments to emphasize OSH and to foster the safety culture of business entities.</p>	<p>労働安全衛生局は、さらに、職業性のリスク、傷害及び疾病を予防するための限られた資源をテコ入れするために、企業の事業所、組織及び他の政府機関を協力させる安全パートナーシップを促進している。</p> <p>労働大臣及び労働副大臣は、しばしば、関連する機関及び/又は地方政府とともに、労働安全衛生を強化し、及び企業の事業所における安全文化を促進するために、現場査察を指導している。</p>
--	--

図 4 (原典の図 2) (中華民国 (台湾)) の労働省の組織図

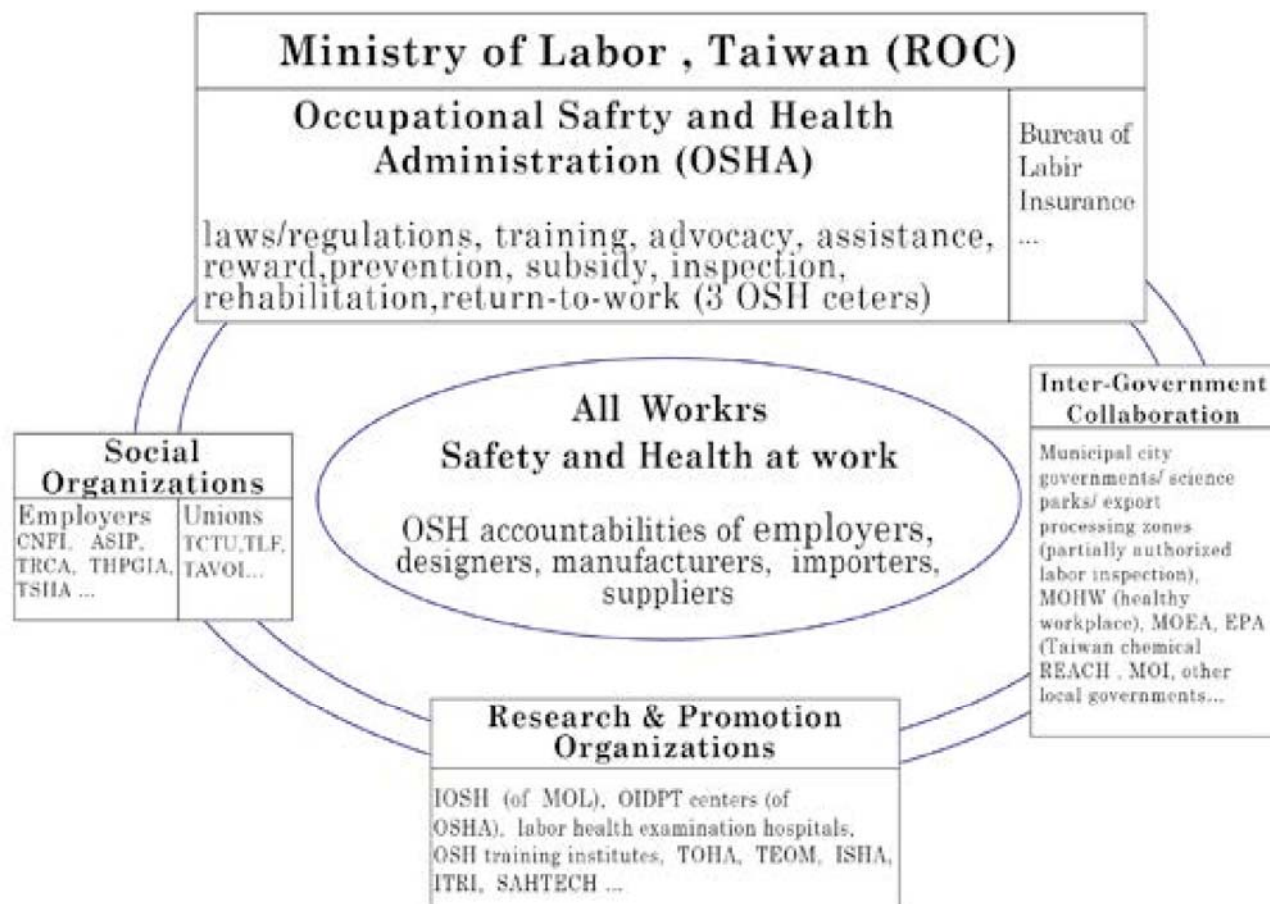


Figure 2 Taiwan's OSH collaboration scheme

（訳者注：前頁の図 4（原典における図 2）に掲げられている機関の英文の名称及び説明については、次の表で、「英語—日本語仮訳」を掲げる。）

（最上部の組織・説明）

英語原文		左欄の英語原文の日本語仮訳	
Ministry of Labor, Taiwan(ROC)		労働省、台湾（中華民国）	
Occupational Safety and Health Administration (OSHA)	Bureau of Labor Insurance	労働安全衛生庁	労働保険局
Laws/regulations, training, advocacy, assistance, reward, prevention, subsidy, inspection, rehabilitation, return to work(3 OSH centers)		法律/規則、訓練、支持、援助、表彰、予防、補助金、監督、リハビリテーション、職場への復帰（3 つの労働安全衛生センター）	

（左端の組織・説明）

Social Organization		社会的組織	
Employers	UNIONS	使用者（団体）	労働組合
CNFL, ASIP, TRCA, THPGIA, TSIFA…	TCTU, TLF, TAVOI…	CNFL, ASIP, TRCA, THPGIA, TSIFA…	TCTU, TLF, TAVOI…

（中央部の組織・説明）

<p>All Workers</p> <p>Safety and Health at work</p> <p>OSH accountabilities of employers, designers, manufacturers, importers, suppliers</p>	<p>すべての労働者</p> <p>職場での安全衛生</p> <p>使用者、設計者、製造者、輸入者、供給者の労働安全衛生の責務</p>
--	---

(一番下の組織・説明)

Research & Promotion Organization	研究及び促進組織
IOSH(of MOL), ODPPT centers (of OSHA), labor health examination hospitals, OSH training institute, TOHA, TEOM, ISHA, ITRI, SAHTECH, ...	(労働省の) IOHS(労働及び安全衛生研究所)、労働保健検査病院、労働安全衛生訓練機関、TOHA, TEOM, ISHA, ITRI, SAHTECH, ...

◆ Occupational Safety and Health Programs

Taiwan's OSH major programs are as follow(Figure 3):

- (1) OSH Self Management
- (2) Chemical Registration, Labelling, Communication and Management
- (3) Exposure Assessment and Control
- (4) Occupational Health Service and Diseases Prevention
- (5) OSH Training
- (6) Machinery and Equipment Safety
- (7) Construction Safety
- (8) Process Safety Management
- (9) Occupational Accident Notification, Investigation, Insurance and Compensation
- (10) Occupational Accident Workers Rehabilitation and Return-to-Work
- (11) SME OSH Assistance

◆ 労働安全衛生プログラム

台湾の労働安全衛生の主要なプログラムは、次のとおり（原典の図 3、本稿の図 5） のとおりである。

- (1) 労働安全衛生自主管理
- (2) 化学物質登録、表示、情報提供及び管理
- (3) ばく露アセスメント及び制御
- (4) 労働衛生サービス及び疾病予防
- (5) 労働安全衛生訓練
- (6) 機械類及び設備安全
- (7) 建設安全
- (8) プロセス安全管理
- (9) 労働災害の届け出、調査、保険及び補償
- (10) 労働災害（被災）労働者のリハビリテーション及び職場復帰
- (11) 中小企業の労働安全衛生援助

図 5 (原典の図 3) 国家的な労働安全衛生の主要プログラム

(訳者注：この図に掲げられている項目については、前頁の「英語―日本語仮訳」の表を参照されたい。)



Figure 3 Taiwan's OSH major programs

図 6 (原典の図 4) 労働者の労働災害の防止及び資源の地図

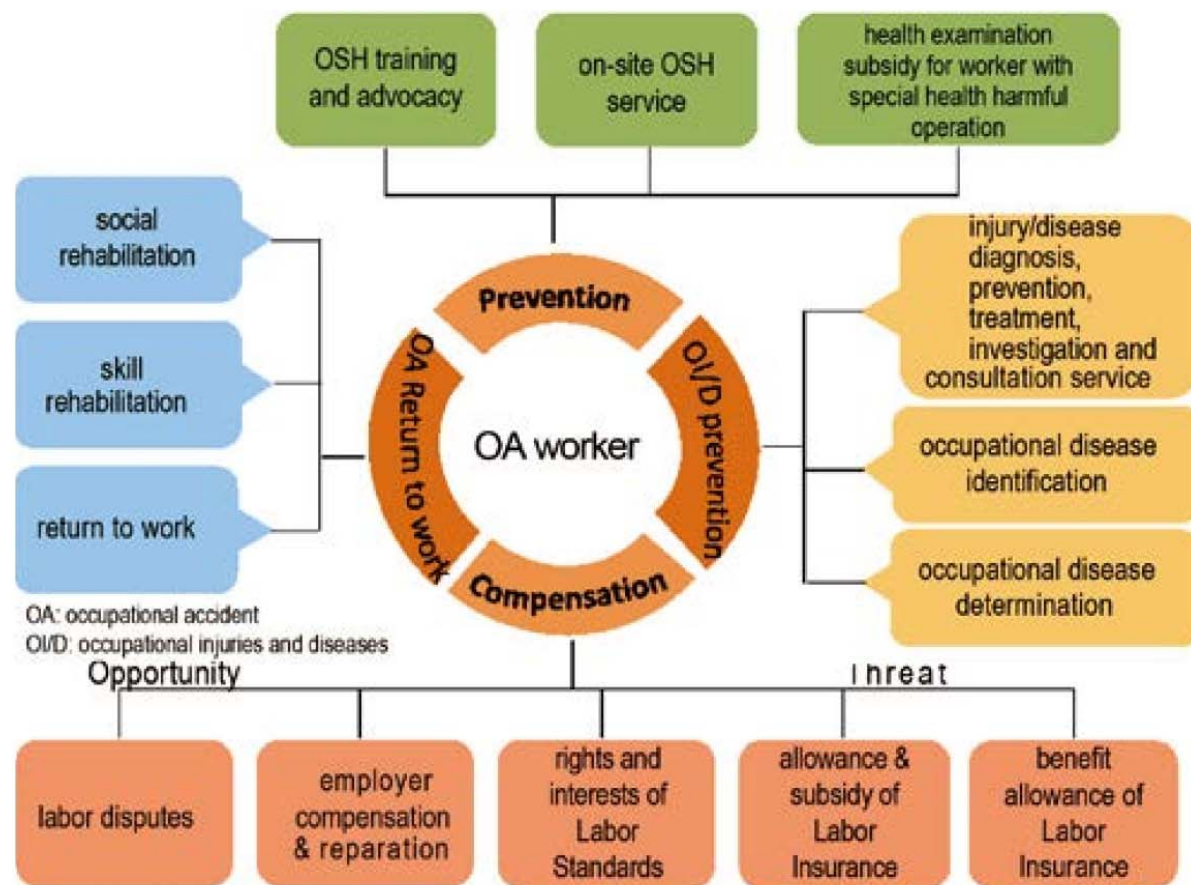


Figure 4 Protection and resource map for occupational accident workers.

（訳者注：前頁の図 6（原典では図 4）に掲げられている事項の「英語原文—日本語仮訳」については、次の表を参照されたい。）

（最上段の三つの項目）

OSH training and advocacy	労働安全衛生訓練及び支持
On-site OSH OSH service	現場での労働安全衛生サービス
Health examination subsidy for worker with special health harmful operator	特に健康に有害な操作者である労働者のための健康診断補助金

（一番左端の三つの項目）

Social Rehabilitation	社会的リハビリテーション
Skill rehabilitation	技能（技術）リハビリテーション
rerurn to work	仕事への復帰

（真ん中の中心部及びその周囲の四つの項目（時計回りに記載します。）

OA worker (<i>Occupational Accident worker</i>)	労働災害被災労働者
Prevention	予防
OVD prevention	労働傷害及び疾病
Compensation	補償
OA Return to work	労働災害被災労働者の仕事への復帰

（右端の三つの事項）

Injury/disease diagnosis, prevention, treatment, investigation and consultation service	負傷/疾病診断、予防、手当、調査及び相談サービス
---	--------------------------

Occupational disease identification	職業性疾病の同定
Occupational disease determination	職業病の決定

（最下段の五つの項目。右から左に記載します。）

Threat	脅威
Benefit allowance of labor insurance	労働保険による付加給付
Allowance & subsidy of Labor Standards	労働基準の給付及び補助金
Rights and interest of Labor Standards	労働基準の権利及び利益
Employer compensation & reparation	使用者の補償及び賠償
Labor disputes	労働紛争
Opportunity	機会

<p>◆ Institute of Labor, Occupational Safety and Health(IOSH)</p> <p>IOSH involves in the following OSH related researches: safety management, mechanical safety, electrical safety, chemical safety, safety system integration and risk control, construction safety, workplace monitoring, labor exposure surveys, biological monitoring, musculoskeletal disorder prevention, slips/trips/falls prevention, high temperature hazard prevention, noise exposure assessment, non-ionizing radiation evaluation, biological hazards prevention, industrial ventilation, particles and nano-material hazard prevention, health promotion, health protection for female workers, vocational rehabilitation, vocational mental health, occupational disease surveillance, occupational epidemiology, occupational cancer, prevention of vulnerable population and emerging hazards, etc.</p>	<p>◆ 労働及び労働安全衛生研究所</p> <p>労働及び労働安全衛生研究所は、研究に関連する次の労働安全衛生（の課題）を含んでいる。：安全管理、機械安全、電気安全、化学安全、安全システムの統合化及びリスク制御、建設安全、作業場監視、労働ばく露調査、生物学的モニタリング、筋骨格系傷害の予防、滑り/つまずき/墜落の予防、高温度傷害の予防、騒音ばく露評価、非電離放射線の評価、生物学的有害因子の予防、工業換気、粒子及びナノ物質による傷害の予防、健康増進、女性労働者の健康保護、職業リハビリテーション、職業上のメンタルヘルス、職業性疾病の健康診断、労働疫学、職業がん、障害を受けやすい人口及び新たに発症する障害の予防等</p>
<p>◆ OSHA Vision and Strategies</p> <p>Based on the comprehensive consideration of safeguarding the basic labor rights, preparing safe and healthy workforce, improving OSH of workplace, promoting employment, facilitating occupational accident workers return-to-work, being in line with international advanced trends, and the resources of OSHA, the Taiwan's OSH vision and goal are as follow.</p> <p>Source: (http://www.osha.gov.tw)</p> <p>Vision:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Ensure the health, safety and dignity of everyone at work. 	<p>◆ 労働安全衛生局の展望及び戦略</p> <p>基本的な労働の権利の安全防護、安全で健康な労働力の養成、職場の労働安全衛生の改善、雇用の促進、労働災害を被った労働者の仕事への復帰の実現、国際的な前進の傾向への一致及び労働安全衛生局の資源を包括的に考慮したことに基づき、台湾の労働安全衛生の展望及び目標は、次のとおりである。</p> <p>資料出所：(http://www.osha.gov.tw)</p> <p>展望：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 働いているすべての人の健康、安全及び尊厳を保障する、

<p>2. Provide comprehensive services for prevention, compensation and rehabilitation of occupational injuries and diseases.</p> <p>3. Secure workforce safe and healthy so as to facilitate national competitiveness.</p> <p>Goal:</p> <p>1. Continue mitigating occupational accident rate, and safeguard basic human right of every worker.</p> <p>2. Build a sound inspection system for working conditions so as to safeguard workers' rights and their physical-mental-health, and create dignity workplaces.</p> <p>3. Develop source management scheme of machinery and chemicals, and be in line with international advanced level.</p> <p>4. Foster business entities to conduct safety and health self-management, and implement risk management.</p> <p>5. Strengthen the prevention, compensation and return-to-work schemes of occupational accident workers so as to care for less-privileged labors and safeguard workers' rights.</p>	<p>2. 労働傷害及び疾病の予防、補償及びリハビリテーションのための包括的なサービスを提供する、</p> <p>3. 国家の競争力を実行あらしめるために、労働力の安全及び健康を確保する、</p> <p>達成目標：</p> <p>1. 労働災害発生率の低減を続け、及びすべての労働者の基本的な人権を安全に防護する、</p> <p>2. 労働条件についての健全な監督システムを構築して、そうすることによって、労働者の権利及び身体的・精神的健康を守り、職場の尊厳を創造する。</p> <p>3. 機械及び化学物質の発生源での管理制度を発展させ、国際的な進歩の方向に一致する、</p> <p>4. 企業の事業所が安全で健康な自己管理及びリスク管理を実施することを前進させる、</p> <p>5. 労働災害の被災労働者の予防、補償及び仕事への復帰の制度を強化して、そのことによってより特権的でない労働の保護を行い、及び労働者の権利を守る</p>
<p>Strategies:</p> <p>1. to achieve Goal 1 include:</p> <p>a. Timely refine OSH related laws and regulations.</p> <p>b. Adjust OSH inspection strategies to enhance enforcement effectiveness.</p>	<p>戦略：</p> <p>1. 目標 1 の達成には、(次のことを含む。):</p> <p>a. 時期を逸することなく、労働安全衛生法令を洗練したものにする。</p> <p>b. 施行の効率性を強めるために労働安全衛生監督戦略を調整する。</p>

<p>c. Partner with employees, employers and other public agencies to promote safety culture of all stakeholders.</p> <p>2. to achieve Goal 2 include:</p> <p>a. Enhance labor conditions inspection effectiveness of local government to protect workers' rights and dignity, and to enhance physical and mental health.</p> <p>b. Establish Occupational health service network to provide approachable OH services.</p> <p>c. Upgrade the assessment and control effectiveness of occupational hygiene hazards.</p> <p>d. Actively participate in national health promotion and work-related diseases prevention programs.</p> <p>e. Enhance effectiveness of labor health examination.</p> <p>f. Promote health risk assessment programs for maternity workers protection.</p> <p>3. to achieve Goal 3 include:</p> <p>a. Develop source safety certification schemes for machinery, equipment and personal protective equipment.</p> <p>b. Develop chemical management scheme.</p> <p>4. to achieve Goal 4 include:</p> <p>a. Facilitate the implementation of OSH self-management system.</p> <p>b. Promote industrial OSH collaboration to upgrade risk management performance.</p>	<p>c. すべての利害関係者の安全文化を促進するために、被雇用者、使用者及び他の公共機関と連携する。</p> <p>2. 目標 2. の達成には、(次のことを含む。)</p> <p>a. 労働者の権利及び尊厳を保護し、身体的及び精神的健康を強化するために、地方政府の労働条件監督の効率性を強化する。</p> <p>b. 利用可能な労働衛生サービスを提供するために、労働衛生サービスのネットワークを樹立する。</p> <p>c. 労働衛生有害因子の評価及び制御の効率をより優れたものにする。</p> <p>d. 国家健康促進及び作業関連予防プログラムに積極的に参画する。</p> <p>e. 労働衛生検査の効率性を強化する。</p> <p>f. 妊産婦の保護のための健康リスク評価プログラムを促進する。</p> <p>3. 目標 3. の達成には、(次のことを含む。):</p> <p>a. 機械、設備及び個人用保護具の発売元での安全認証体制を発展させる。</p> <p>b. 化学物質管理体制を発展させる。</p> <p>4. 目標 4. の達成には、(次のことを含む。):</p> <p>a. 労働安全衛生自己管理システムの実施を促進する。</p> <p>b. リスク管理の実施をより高い段階にするため、産業界における労働安全衛生の協力を促進する。</p>
---	--

<p>c. Promote broad-base OSH training, education and advocacy, and provide necessary consultancy & technical assistance.</p> <p>d. Facilitate high risk industries implementing hazardous workplace safety management.</p> <p>e. Refine OSH performance incentives to encourage employers, industrial competent authority agencies and local governments to pursue high-quality OSH performance.</p> <p>5. to achieve Goal 5 include:</p> <p>a. Amend Occupational Accident Labor Protection Act.</p> <p>b. Establish more effective national notification mechanism of occupational injuries and diseases.</p> <p>c. Integrate diagnosis, rehabilitation, compensation, and prevention schemes of OAW.</p> <p>d. Establish rehabilitation programs for occupational accident workers.</p> <p>e. Develop core technologies of OAW rehabilitation.</p> <p>f. Train the professionals of occupational medicine/ nursery, OAW rehabilitation and occupational hygiene.</p> <p>g. Establish national data bases of workplace monitoring, labor health examination, and occupational injuries and diseases.</p> <p>h. Enhance international exchange and collaboration of OAW rehabilitation.</p>	<p>c. 幅広い基盤にある労働安全衛生訓練、教育及び支持を促進し、並びに必要な相談への対応及び技術的援助を与える。</p> <p>d. リスクの高い産業が有害な作業場の安全管理を実施することを促進する。</p> <p>e. 高品質の労働安全衛生の実践を追及するために、使用者、産業界の能力のある機関及び地方政府を奨励する労働安全衛生の実行性を促進する意欲を洗練したものにする。</p> <p>5. 目標 5. の達成には、(次のことを含む。):</p> <p>a. 労働災害労働保護法を修正する。</p> <p>b. 労働傷害及び疾病のより効果的な国家届け出メカニズムを樹立する。</p> <p>c. OAW（労働災害被災者である労働者。以下同じ。）の診断、リハビリテーション及び予防体制を統合化する。</p> <p>d. 労働災害に被災した労働者のためのリハビリテーションプログラムを樹立する。</p> <p>e. OAW リハビリテーションの中核的な技術を開発する。</p> <p>f. 労働医学/看護師/労働衛生の専門家を訓練する。</p> <p>g. 作業場の監視、労働健康診断並びに労働傷害及び疾病の国家的なデータベースを樹立する。</p> <p>h. OAW のリハビリテーションの国際的な交流及び協力を強化する。</p>
--	--

<p>i. Establish an arm's length public body from the MOL to execute relevant affairs of OA prevention and OAW rehabilitation by contracts.</p> <p>6. to achieve Goal 6 include:</p> <p>a. Establish occupational safety and health assistance network, with focus on small and medium-sized enterprises.</p> <p>b. Assist industry improving and transforming work environment, and participate in national employment facilitation programs.</p> <p>c. Establish occupational health service network to facilitate the employment rate of elder workers.</p> <p>Source: http://www.osha.gov.tw</p>	<p>i. 契約によって、労働災害防止及びOAWリハビリテーション野関連する業務を実施する労働省から腕の届く公共機関を樹立する。</p> <p>6. 目標6の達成には、(次のことを含む。):</p> <p>a. 中小規模事業場に焦点を当てた労働安全衛生援助ネットワークを樹立する。</p> <p>b. 産業界が作業環境を改善し、変革すること及び国家雇用促進プログラムに参画することを援助する。</p> <p>c. 高齢労働者の雇用率を促進するために労働衛生サービスのネットワークを樹立する。</p> <p>資料出所：http://www.osha.gov.tw</p>
--	---

(訳者注：以下には原典の第4部のうち、付属書1の台湾の2011～2015年までの労働傷害統計に関する部分のみを収載する。)

Part 4 Appendices	
Appendix-1	付属書—1
Statistics of Occupational Injuries in Taiwan from 2011 to 2015	台湾における労働傷害の統計

英語原文	日本語仮訳																																			
<div><h1>Appendix-1</h1><h2>Statistics of Occupational Injuries in Taiwan from 2011 to 2015</h2><h3>1. The per thousand rate of occupational injuries in all industries</h3><table><thead><tr><th>Year</th><th>Total</th><th>Injury or Illness</th><th>Disability</th><th>Death</th></tr></thead><tbody><tr><td>2011</td><td>4.176</td><td>3.846</td><td>0.297</td><td>0.033</td></tr><tr><td>2012</td><td>4.020</td><td>3.705</td><td>0.283</td><td>0.032</td></tr><tr><td>2013</td><td>3.721</td><td>3.434</td><td>0.258</td><td>0.030</td></tr><tr><td>2014</td><td>3.467</td><td>3.211</td><td>0.229</td><td>0.027</td></tr><tr><td>2015</td><td>3.191</td><td>2.951</td><td>0.214</td><td>0.026</td></tr></tbody></table></div>	Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death	2011	4.176	3.846	0.297	0.033	2012	4.020	3.705	0.283	0.032	2013	3.721	3.434	0.258	0.030	2014	3.467	3.211	0.229	0.027	2015	3.191	2.951	0.214	0.026	<div>付属書—1</div> <div>台湾における 2011 から 2015 年までの労働傷害統計</div> <div>1. 全産業における労働傷害の千人率</div> <table><tr><td>年</td><td>合計</td><td>負傷又は疾病</td><td>労働不能</td><td>死亡</td></tr></table> <div>(以下、具体的な数字については、左欄に表記されているとおりであるので、省略する。)</div>	年	合計	負傷又は疾病	労働不能	死亡
Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death																																
2011	4.176	3.846	0.297	0.033																																
2012	4.020	3.705	0.283	0.032																																
2013	3.721	3.434	0.258	0.030																																
2014	3.467	3.211	0.229	0.027																																
2015	3.191	2.951	0.214	0.026																																
年	合計	負傷又は疾病	労働不能	死亡																																
<div>2. The per thousand rate of occupational injuries by industry</div>	<div>2. 産業別の労働傷害千人率</div> <div>(訳者注：</div>																																			

Manufacturing

Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death
2011	5.233	4.686	0.511	0.036
2012	4.927	4.419	0.476	0.032
2013	4.409	3.946	0.435	0.028
2014	3.885	3.494	0.368	0.023
2015	3.550	3.168	0.362	0.020

Electricity & gas supply

Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death
2011	0.809	0.688	0.081	0.040
2012	1.544	1.219	0.244	0.081
2013	1.134	0.850	0.243	0.040
2014	1.386	1.019	0.326	0.041
2015	1.060	0.897	0.163	-

製造業

電気及びガス業

Accommodation & food services

Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death
2011	4.241	4.127	0.104	0.010
2012	3.306	3.082	0.206	0.018
2013	4.152	4.031	0.114	0.007
2014	4.175	4.077	0.093	0.004
2015	3.934	3.838	0.091	0.006

宿泊及び食品サービス業

Transportation & storage

Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death
2011	4.423	4.126	0.243	0.054
2012	4.505	4.190	0.261	0.054
2013	4.460	4.162	0.245	0.053
2014	4.726	4.437	0.230	0.058
2015	4.615	4.362	0.218	0.035

運輸及び倉庫業

Information & Communication

Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death
2011	0.503	0.476	0.018	0.009
2012	0.504	0.499	0.030	0.013
2013	0.490	0.448	0.038	0.004
2014	0.490	0.441	0.041	0.008
2015	0.340	0.313	0.019	0.008

情報及び通信業

Finance & insurance

Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death
2011	0.300	0.278	0.022	-
2012	0.278	0.270	0.008	-
2013	0.228	0.217	0.008	0.003
2014	0.215	0.204	0.011	-
2015	0.229	0.223	0.005	-

金融及び保険業

Real estate, rental & leasing

Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death
2011	1.123	1.041	0.074	0.008
2012	1.408	1.352	0.040	0.016
2013	1.095	1.012	0.075	0.007
2014	1.333	1.255	0.063	0.014
2015	1.138	1.062	0.062	0.014

Professional, scientific & technical services

Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death
2011	1.506	1.400	0.078	0.027
2012	1.374	1.299	0.076	-
2013	1.343	1.277	0.057	0.009
2014	1.269	1.182	0.070	0.017
2015	1.030	0.962	0.052	0.016

不動産、レンタル及びリース業

専門的、科学的及び工学的サービス業

Educational services

Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death
2011	0.724	0.624	0.100	-
2012	0.605	0.562	0.043	-
2013	0.515	0.473	0.035	0.008
2014	0.508	0.479	0.022	0.007
2015	0.634	0.597	0.030	0.007

教育サービス

Healthcare & social welfare services

Year	Total	Injury or Illness	Disability	Death
2011	0.812	0.789	0.024	-
2012	0.806	0.791	0.015	-
2013	0.746	0.725	0.015	0.005
2014	0.767	0.745	0.020	0.002
2015	0.754	0.735	0.019	-

医療及び社会福祉サービス

<p>Please Note: Occupational injury incidence rate = Occupational injuries insurance benefit receipts / Insured workers under labor insurance program * 1,000.</p> <p>Source: Bureau of Labor Insurance, Institute of Labor, Occupational Safety and Health, MOL. (http://www.mol.gov.tw)</p>	<p>注意：労働傷害発生率＝労働傷害保険給付レセプト÷労働保険プログラムの下にある保険加入労働者×1,000</p> <p>資料出所：労働省労働、労働安全衛生研究所、労働保険局 (http://mol.gov.tw)</p>
---	--

X 参考資料

1. 外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/index.html>)
2. 台湾労働省ホームページ (<http://english.mol.gov.tw/>)
3. 台湾労働省職業安全衛生部ホームページ (<http://www.osha.gov.tw/enhome/>)
4. Annual Report 2015, Industrial Safety and Health Association of the ROC (Taiwan) (略称：ISHA) : <http://www.isha.org.tw/2016engisha.html>